



2022年12月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 CLホールディングス
 コード番号 4286 URL <https://www.clholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長
 兼管理本部長

(氏名) 野田 直樹

TEL 03-6890-1881

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,874	14.0	153	79.7	153	79.7	111	79.0	86	81.6	134	74.6
2021年12月期第1四半期	7,992		755		755		531		472		552	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	8.23	8.22
2021年12月期第1四半期	45.48	45.16

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	20,303	11,749	8,010	39.5
2021年12月期	21,345	11,988	8,276	38.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		36.00	36.00
2022年12月期					
2022年12月期 (予想)		0.00		23.00 ~ 27.00	23.00 ~ 27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の配当 (予想) については、レンジ形式により開示しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年 1月 1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	32,000 ~ 34,000		1,500 ~ 1,700		1,500 ~ 1,700		800 ~ 930		75.93 ~ 88.27	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記連結業績予想は、当社が2022年12月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しているため、IFRSに基づき作成しています。このため、日本基準を適用していた2021年12月期の実績値に対する増減率は記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	10,840,000 株	2021年12月期	10,840,000 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年12月期1Q	295,701 株	2021年12月期	303,701 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	10,541,354 株	2021年12月期1Q	10,388,843 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年12月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しています。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.12「(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ目「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(初度適用)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感を示す業況判断指数(DI)が製造業・非製造業ともに悪化の傾向を示すなど、新たな変異株による新型コロナウイルス感染拡大の長期化や資源価格高騰の影響により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。また、わが国を取り巻く環境も、ウクライナ情勢の緊迫化や新型コロナウイルス感染再拡大が生じている国もあることから、世界経済の先行きについても、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

このような状況下、当社グループは、2022年1月より持株会社体制へ移行し、商号を「株式会社CLホールディングス」に変更いたしました。また、同じく2022年1月より、国際財務報告基準(IFRS)の任意適用と株式会社CDGの連結子会社化を開始いたしました。これにより意思決定のスピードを上げ、外部環境の急激な変化に対して機動的且つ柔軟に対応し、中期経営方針にある「エクス・テイメント」(注1)市場の開拓を加速するとともに、それを支えるコンプライアンス・ガバナンスの強化を図るためのグループ経営体制を実現してまいります。

グループ中期戦略としては、「機能連携・機能強化によるエクス・テイメント市場の拡大」を掲げ、デジタル領域やエンタメコンテンツ領域における各社の強みを活かし、機能連携・機能強化を図っていくとともに、PMDサービス(注2)の強化や新商品・新サービス開発の強化により、プラットフォームの拡大を推し進めております。また更なるグループの拡大を狙って、ライセンスビジネスの深掘り、海外への横展開やM&Aなど業界再編に向けた投資等の機会を確実に捉え、レバレッジの効いた成長を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上収益において、エンタメ顧客向けOEMおよびカフェ物販(飲食売上を含む)が好調に推移したものの、おもに前期に大きな影響のあったビッグコンテンツによる需要が縮小したことにより流通顧客向けプレミアムが大きく落ちこんだこと、また飲料メーカー顧客向けVMDが不調であったことにより、全体としては前年同期比で減収となりました。営業利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益に関しては、おもに販売費及び一般管理費において、人材強化の為の業務委託費用や採用費用等の増加、デジタル化推進の為のシステム関連費用等の増加があったことにより、前年同期比で減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は6,874百万円(前年同期比14.0%減)、営業利益は153百万円(前年同期比79.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は86百万円(前年同期比81.6%減)となりました。

(注1) 「エクス・ペリエンス」と「エンターテインメント」を掛け合わせた造語で、エンタメ顧客体験価値のこと

(注2) プロモーション&マーチャンダイジングサービスの略語で、販促と物販を掛け合わせたサービスのこと

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,041百万円減少し、20,303百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が増加したものの、営業債権及びその他の債権が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて802百万円減少し、8,554百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が減少したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて239百万円減少し、11,749百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ502百万円増加し6,997百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,139百万円(前期は558百万円の収入)となりました。これは主として営業債務及びその他の債務の減少877百万円による資金の支出があったものの、営業債権及びその他の債権の減少1,526百万円、減価償却費及び償却費261百万円および税引前四半期利益153百万円等による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8百万円(前期は199百万円の収入)となりました。これは主としてその他の金融資産の売却による収入38百万円による資金の収入があったものの、無形固定資産の取得による支出40百万円およびその他4百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は629百万円(前期は589百万円の支出)となりました。これは主として配当金の支払369百万円、リース負債の返済による支出162百万円および長期借入金の返済による支出97百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,311,164	6,494,393	6,997,302
営業債権及びその他の債権	6,682,931	6,614,032	5,097,082
棚卸資産	911,203	932,793	837,590
その他の金融資産	1,298,346	1,199,864	1,204,541
その他の流動資産	126,792	345,169	363,825
流動資産合計	15,330,439	15,586,253	14,500,342
非流動資産			
有形固定資産	328,762	420,526	400,081
使用権資産	556,480	811,068	891,992
のれん	793,844	793,844	793,844
無形資産	1,716,273	1,612,884	1,588,218
その他の金融資産	1,502,028	1,551,266	1,549,404
繰延税金資産	483,986	533,786	545,681
その他の非流動資産	55,744	35,630	33,780
非流動資産合計	5,437,119	5,759,006	5,803,003
資産合計	20,767,558	21,345,260	20,303,345

(単位：千円)

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	3,470,920	3,417,717	2,547,162
借入金	1,353,960	1,538,060	1,538,060
リース負債	363,546	514,592	578,007
未払法人所得税	511,739	70,445	34,638
その他の金融負債	71	—	—
その他の流動負債	841,237	715,333	808,756
流動負債合計	6,541,475	6,256,148	5,506,625
非流動負債			
借入金	1,801,395	1,471,235	1,373,820
リース負債	129,454	197,555	225,453
退職給付に係る負債	425,115	454,188	482,569
引当金	138,539	199,264	199,384
繰延税金負債	489,935	448,723	436,544
その他の非流動負債	329,878	329,878	329,878
非流動負債合計	3,314,317	3,100,845	3,047,651
負債合計	9,855,792	9,356,994	8,554,276
資本			
資本金	350,000	350,000	350,000
資本剰余金	333,413	280,675	279,537
利益剰余金	6,956,484	7,848,238	7,560,212
自己株式	△307,343	△231,901	△225,397
その他の資本の構成要素	△13,645	29,159	46,276
親会社の所有者に帰属する 持分合計	7,318,908	8,276,170	8,010,628
非支配持分	3,592,857	3,712,094	3,738,440
資本合計	10,911,765	11,988,265	11,749,069
負債及び資本合計	20,767,558	21,345,260	20,303,345

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	7,992,653	6,874,158
売上原価	△5,544,452	△4,654,666
売上総利益	2,448,200	2,219,492
販売費及び一般管理費	△1,716,080	△2,113,292
その他の収益	24,493	47,105
その他の費用	△739	△176
営業利益	755,874	153,129
金融収益	3,809	4,394
金融費用	△4,067	△4,408
税引前四半期利益	755,616	153,115
法人所得税費用	△223,729	△41,625
四半期利益	531,887	111,489
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	472,469	86,780
非支配持分	59,417	24,708
四半期利益	531,887	111,489
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.48	8.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	45.16	8.22

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	531,887	111,489
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△13,104	△14,788
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	16,187	14,327
項目合計	3,082	△461
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,819	20,319
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,768	3,396
項目合計	17,587	23,715
その他の包括利益合計	20,670	23,254
四半期包括利益	552,558	134,744
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	490,765	108,397
非支配持分	61,792	26,346
四半期包括利益	552,558	134,744

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産	
2021年1月1日 残高	350,000	333,413	6,956,484	△307,343	—	△13,579	
四半期利益	—	—	472,469	—	—	—	
その他の包括利 益	—	—	—	—	△5,793	7,141	
四半期包括利益	—	—	472,469	—	△5,793	7,141	
自己株式の取得	—	—	—	△74	—	—	
自己株式の処分	—	△2,646	—	3,887	—	—	
配当金	—	—	△377,570	—	—	—	
株式報酬	—	2,275	—	—	—	—	
利益剰余金への 振替	—	—	△2,412	—	5,793	△3,380	
所有者との取引額 等合計	—	△371	△379,983	3,812	5,793	△3,380	
2021年3月31日 残高	350,000	333,042	7,048,970	△303,531	—	△9,818	

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計			
2021年1月1日 残高	—	△66	△13,645	7,318,908	3,592,857	10,911,765	
四半期利益	—	—	—	472,469	59,417	531,887	
その他の包括利 益	15,819	1,128	18,296	18,296	2,374	20,670	
四半期包括利益	15,819	1,128	18,296	490,765	61,792	552,558	
自己株式の取得	—	—	—	△74	—	△74	
自己株式の処分	—	—	—	1,240	—	1,240	
配当金	—	—	—	△377,570	—	△377,570	
株式報酬	—	—	—	2,275	—	2,275	
利益剰余金への 振替	—	—	2,412	—	—	—	
所有者との取引額 等合計	—	—	2,412	△374,128	—	△374,128	
2021年3月31日 残高	15,819	1,062	7,064	7,435,545	3,654,649	11,090,194	

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産
2022年1月1日 残高	350,000	280,675	7,848,238	△231,901	—	△7,251
四半期利益	—	—	86,780	—	—	—
その他の包括利 益	—	—	—	—	△6,538	6,334
四半期包括利益	—	—	86,780	—	△6,538	6,334
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△3,248	—	6,504	—	—
配当金	—	—	△379,306	—	—	—
株式報酬	—	2,110	—	—	—	—
利益剰余金への 振替	—	—	4,499	—	6,538	△11,037
所有者との取引額 等合計	—	△1,137	△374,807	6,504	6,538	△11,037
2022年3月31日 残高	350,000	279,537	7,560,212	△225,397	—	△11,954

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計		
2022年1月1日 残高	36,357	52	29,159	8,276,170	3,712,094	11,988,265
四半期利益	—	—	—	86,780	24,708	111,489
その他の包括利 益	20,319	1,501	21,616	21,616	1,637	23,254
四半期包括利益	20,319	1,501	21,616	108,397	26,346	134,744
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	3,256	—	3,256
配当金	—	—	—	△379,306	—	△379,306
株式報酬	—	—	—	2,110	—	2,110
利益剰余金への 振替	—	—	△4,499	—	—	—
所有者との取引額 等合計	—	—	△4,499	△373,940	—	△373,940
2022年3月31日 残高	56,677	1,553	46,276	8,010,628	3,738,440	11,749,069

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	755,616	153,115
減価償却費及び償却費	227,118	261,009
金融収益及び金融費用	257	13
棚卸資産の増減額(△は増加)	90,306	98,015
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	442,127	1,526,013
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△582,834	△877,074
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,220	28,380
その他の増減額	△25,052	49,149
小計	930,761	1,238,623
配当金の受取額	1,293	1,136
利息の支払額	△4,067	△4,371
法人所得税の支払額	△369,470	△95,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,517	1,139,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,347	△1,224
無形資産の取得による支出	△3,256	△40,788
その他の金融資産の取得による支出	△512	△534
その他の金融資産の満期償還による収入	200,000	—
その他の金融資産の売却による収入	22,646	38,455
その他	1,741	△4,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,272	△8,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△97,415	△97,415
リース負債の返済による支出	△135,744	△162,825
配当金の支払額	△360,375	△369,710
その他	4,530	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,004	△629,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,610	1,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,394	502,908
現金及び現金同等物の期首残高	6,311,164	6,494,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,488,559	6,997,302

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年1月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号を遡及適用していません。

② 在外営業活動体の換算差額

移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

③ リース

(a) 初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

(b) リース期間が移行日から12か月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて費用として認識することが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたって、定額法により純損益として認識しております。

④ 以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日前に認識した金融商品について、移行日時時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)に基づく指定を行うことができます。当社グループは、移行日時時点で存在する事実及び状況に基づいて、IFRS第9号に従った金融商品についての指定を行っております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2021年1月1日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の差異	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	4,129,910	3,279,601	△1,098,346	—	6,311,164		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	4,215,810	2,488,723	△7,785	△13,816	6,682,931	B	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	578,735	331,416	3,566	△2,515	911,203	N	棚卸資産
有価証券	—	200,000	1,098,346	—	1,298,346		その他の金融資産
その他	121,804	79,777	△10,357	△64,431	126,792		その他の流動資産
貸倒引当金	△14,073	△504	14,577	—	—		

流動資産合計	9,032,187	6,379,013	—	△80,762	15,330,439		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	82,373	256,717	△8,170	△2,157	328,762	C, H	有形固定資産
	—	—	8,170	548,309	556,480	G	使用権資産
無形固定資産	108,846	1,607,427	—	—	1,716,273		無形資産
のれん	—	793,844	—	—	793,844	L	のれん
投資その他の資産							
投資有価証券	201,372	263,058	757,727	279,869	1,502,028	F	その他の金融資産
関係会社株式	3,629,033	△3,629,033	—	—	—		
繰延税金資産	231,454	43,907	—	208,624	483,986	J	繰延税金資産
その他	490,778	322,693	△757,727	—	55,744	H	その他の非流動資産
固定資産合計	4,743,858	△341,384	—	1,034,645	5,437,119		非流動資産合計
資産合計	13,776,046	6,037,629	—	953,882	20,767,558		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の差異	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
							負債
流動負債							流動負債
買掛金	1,875,480	1,222,758	380,110	△7,429	3,470,920	B	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,000,000	—	353,960	—	1,353,960		借入金
1年以内返済予定の長期借入金	353,960	—	△353,960	—	—		
	—	—	3,319	360,227	363,546	G	リース負債
未払法人税等	374,956	136,783	—	—	511,739		未払法人所得税
賞与引当金	116,805	75,000	△191,805	—	—		
	—	—	71	—	71		その他の金融負債
その他	607,998	295,419	△191,695	129,514	841,237	D	その他の流動負債
流動負債合計	4,329,202	1,729,961	—	482,311	6,541,475		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,801,395	—	—	—	1,801,395		借入金
	—	—	9,232	120,221	129,454	G	リース負債
退職給付に係る負債	291,919	74,269	—	58,926	425,115	E	退職給付に係る負債
株式給付引当金	70,757	4,551	—	△75,308	—	A, K	
繰延税金負債	—	487,136	—	2,798	489,935		繰延税金負債
	—	—	—	138,539	138,539	H	引当金
その他	159,678	179,432	△9,232	—	329,878		その他の非流動負債
固定負債合計	2,323,750	745,389	—	245,177	3,314,317		非流動負債合計

負債合計	6,652,952	2,475,350	—	727,489	9,855,792		負債合計
純資産の部							資本
資本金	350,000	—	—	—	350,000		資本金
資本剰余金	222,869	△17,747	—	128,291	333,413	K	資本剰余金
利益剰余金	6,827,811	5,402	—	123,270	6,956,484	O	利益剰余金
自己株式	△356,915	—	—	49,571	△307,343		自己株式
その他の包括利益累計額	29,426	△2,018	—	△41,052	△13,645	A, I	その他の資本の構成要素
新株予約権	49,901	16,953	—	△66,854	—	A	
	7,123,093	2,589	—	193,225	7,318,908		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	—	3,559,689	—	33,168	3,592,857		非支配持分
純資産合計	7,123,093	3,562,278	—	226,393	10,911,765		資本合計
負債純資産合計	13,776,046	6,037,629	—	953,882	20,767,558		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2021年3月31日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の差異	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	3,915,855	3,671,058	△1,098,355	—	6,488,559		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	3,607,321	2,625,816	16,870	△5,377	6,244,631	B	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	651,488	168,582	1,990	△100	821,961	N	棚卸資産
	—	—	1,100,832	—	1,100,832		その他の金融資産
その他	179,479	136,717	△21,816	△33,251	261,129		その他の流動資産
貸倒引当金	—	△478	478	—	—		
流動資産合計	8,354,145	6,601,698	—	△38,729	14,917,114		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	79,207	258,696	△7,531	△2,587	327,785	C, H	有形固定資産
	—	—	7,531	380,859	388,391	G	使用権資産
無形固定資産	105,593	1,567,927	—	—	1,673,521		無形資産
のれん	—	771,793	—	22,051	793,844	L	のれん
投資その他の資産							
投資有価証券	201,635	269,422	759,069	286,820	1,516,948	F	その他の金融資産
関係会社株式	3,647,216	△3,647,216	—	—	—		
繰延税金資産	—	—	322,781	208,624	531,405	J	繰延税金資産
その他	708,752	420,997	△1,081,851	—	47,899	H	その他の非流動資産
固定資産合計	4,742,406	△358,379	—	895,768	5,279,795		非流動資産合計
資産合計	13,096,552	6,243,318	—	857,039	20,196,910		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
							負債
流動負債							流動負債
買掛金	1,473,606	1,092,489	344,110	△7,752	2,902,453	B	営業債務及び その他の債務
短期借入金	1,000,000	—	342,060	—	1,342,060		借入金
1年以内返済予定 の長期借入金	342,060	—	△342,060	—	—		
	—	—	2,972	276,192	279,164	G	リース負債
未払法人税等	186,467	231,568	—	—	418,036		未払法人所得税
賞与引当金	213,370	205,800	△419,170	—	—		
その他	446,972	325,849	72,088	129,514	974,423	D	その他の流動負債
流動負債合計	3,662,476	1,855,707	—	397,953	5,916,138		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,715,880	—	—	—	1,715,880		借入金
	—	—	8,518	69,572	78,090	G	リース負債
退職給付に係る 負債	290,965	96,883	—	60,485	448,335	E	退職給付に係る 負債
株式給付引当金	67,343	6,826	—	△74,169	—	A, K	
繰延税金負債	—	474,957	—	4,846	479,803		繰延税金負債
	—	—	—	138,588	138,588	H	引当金
その他	159,678	178,718	△8,518	—	329,878		その他の 非流動負債
固定負債合計	2,233,867	757,386	—	199,322	3,190,577		非流動負債合計
負債合計	5,896,343	2,613,094	—	597,276	9,106,715		負債合計
純資産の部							資本
資本金	350,000	—	—	—	350,000		資本金
資本剰余金	222,869	△17,747	—	127,919	333,042	K	資本剰余金
利益剰余金	6,888,844	10,376	—	149,749	7,048,970	O	利益剰余金
自己株式	△356,990	—	—	53,459	△303,531		自己株式
その他の包括利益 累計額	44,342	△2,018	—	△35,259	7,064	A, I	その他の資本の構 成要素
新株予約権	51,142	16,953	—	△68,095	—	A	
	7,200,208	7,563	—	227,773	7,435,545		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	—	3,622,660	—	31,989	3,654,649		非支配持分
純資産合計	7,200,208	3,630,224	—	259,762	11,090,194		資本合計
負債純資産合計	13,096,552	6,243,318	—	857,039	20,196,910		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の差異	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	4,002,743	3,590,130	△1,098,479	—	6,494,393		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	3,965,607	2,604,903	60,761	△17,240	6,614,032	B	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	677,700	249,202	8,548	△2,659	932,793	N	棚卸資産
有価証券	—	93,626	1,106,238	—	1,199,864		その他の金融資産
その他	380,419	127,916	△105,549	△57,617	345,169		その他の流動資産
貸倒引当金	—	△599	599	—	—		
流動資産合計	9,026,472	6,665,179	△27,880	△77,517	15,586,253		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	194,580	239,924	△13,323	△654	420,526	C, H	有形固定資産
	—	—	13,323	797,745	811,068	G	使用権資産
無形固定資産	150,222	1,462,661	—	—	1,612,884		無形資産
のれん	—	705,639	—	88,204	793,844	L	のれん
投資その他の資産							
投資有価証券	201,212	196,859	846,732	306,462	1,551,266	F	その他の金融資産
関係会社株式	3,613,990	△3,613,990	—	—	—		
繰延税金資産	264,195	38,391	—	231,199	533,786	J	繰延税金資産
その他	567,575	314,786	△846,732	—	35,630	H	その他の非流動資産
固定資産合計	4,991,777	△655,727	—	1,422,956	5,759,006		非流動資産合計
繰延資産							
その他	26,210	—	—	△26,210	—	M	
繰延資産合計	26,210	—	—	△26,210	—		
資産合計	14,044,459	6,009,452	△27,880	1,319,228	21,345,260		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の差異	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
							負債
流動負債							流動負債
買掛金	1,375,243	1,317,124	724,639	709	3,417,717	B	営業債務及びその他の債務
短期借入金	496,000	—	1,042,060	—	1,538,060		借入金
1年以内返済予定の長期借入金	1,042,060	—	△1,042,060	—	—		
未払法人税等	98,326	—	△27,880	—	70,445		未払法人所得税
賞与引当金	130,091	75,950	△206,041	—	—		

株主優待引当金	4,159	—	△4,159	—	—		
商品回収等関連費用引当金	69,592	—	△69,592	—	—		
	—	—	3,577	511,014	514,592	G	リース負債
その他	798,987	189,848	△448,423	174,921	715,333	D	その他の流動負債
流動負債合計	4,014,460	1,582,922	△27,880	686,645	6,256,148		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,471,235	—	—	—	1,471,235		借入金
	—	—	13,045	184,510	197,555	G	リース負債
退職給付に係る負債	302,043	97,754	—	54,390	454,188	E	退職給付に係る負債
株式給付引当金	—	12,660	△12,660	—	—	A	
	—	—	438,422	10,300	448,723		繰延税金負債
	—	—	—	199,264	199,264	H	引当金
その他	166,347	614,998	△438,807	△12,660	329,878		その他の非流動負債
固定負債合計	1,939,625	725,414	—	435,805	3,100,845		非流動負債合計
負債合計	5,954,086	2,308,337	△27,880	1,122,451	9,356,994		負債合計
純資産の部							資本
資本金	350,000	—	—	—	350,000		資本金
資本剰余金	226,377	△17,085	—	71,382	280,675	K	資本剰余金
利益剰余金	7,653,690	30,655	—	163,892	7,848,238	O	利益剰余金
自己株式	△246,973	—	—	15,071	△231,901		自己株式
その他の包括利益累計額	73,038	△2,018	—	△41,860	29,159	A, I	その他の資本の構成要素
新株予約権	34,239	—	—	△34,239	—	A	
	8,090,373	11,551	—	174,246	8,276,170		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	—	3,689,563	—	22,531	3,712,094		非支配持分
純資産合計	8,090,373	3,701,115	—	196,777	11,988,265		資本合計
負債純資産合計	14,044,459	6,009,452	△27,880	1,319,228	21,345,260		負債及び資本合計

② 包括利益に対する調整

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の差異	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	4,898,338	3,162,385	—	△68,070	7,992,653	B	売上収益
売上原価	△3,310,152	△2,308,618	—	74,318	△5,544,452	B	売上原価
売上総利益	1,588,185	853,766	—	6,248	2,448,200		売上総利益
販売費及び一般管理費	△984,701	△775,616	△1,113	45,351	△1,716,080	C, D, E, G, H, L, N	販売費及び一般管理費
	—	—	24,493	—	24,493		その他の収益

	—	—	△491	△247	△739		その他の費用
営業利益	603,484	78,149	22,888	51,351	755,874		営業利益
営業外収益	20,848	5,002	△25,851	—	—		
営業外費用	△4,730	△35	4,766	—	—		
特別利益	—	7,646	—	△7,646	—		
特別損失	—	△567	567	—	—		
	—	—	1,282	2,527	3,809	F	金融収益
	—	—	△3,652	△414	△4,067	F, G	金融費用
税金等調整前四半期純利益	619,602	90,196	—	45,817	755,616		税引前四半期利益
法人税等合計	△180,999	△20,359	—	△22,370	△223,729	J	法人所得税費用
四半期純利益	438,603	69,837	—	23,447	531,887		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,603	4,974	—	28,892	472,469		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	—	64,862	—	△5,445	59,417		非支配持分
その他の包括利益	—	—	—	—	—		その他の包括利益
	—	—	—	—	—		純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	△26	16,213	—	—	16,187		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
確定給付負債（資産）の純額の再測定	—	△13,104	—	—	△13,104	E	確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,498	1,498	—	—	—		
	—	—	—	—	—		純損益にその後振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	15,819	—	—	—	15,819		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	621	1,146	—	—	1,768		キャッシュ・フロー・ヘッジ
その他の包括利益合計	14,916	5,754	—	—	20,670		その他の包括利益合計
四半期包括利益	453,519	75,591	—	23,447	552,558		四半期包括利益
親会社株主に帰属する四半期包括利益	453,519	8,354	—	28,892	490,765		親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期包括利益	—	67,237	—	△5,445	61,792		非支配持分

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の差異	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	20,227,295	12,106,358	—	△342,499	31,991,153	B	売上収益
売上原価	△14,042,529	△8,783,167	—	334,537	△22,491,160	B	売上原価
売上総利益	6,184,765	3,323,190	—	△7,962	9,499,993		売上総利益

販売費及び一般管理費	△4,662,522	△3,004,709	△4,504	105,253	△7,566,482	C, D, E, G, H, L, M, N	販売費及び一般管理費
	—	—	135,021	△446	134,574		その他の収益
	—	—	△100,503	△117	△100,620		その他の費用
営業利益	1,522,242	318,481	30,013	96,727	1,967,464		営業利益
営業外収益	149,548	21,734	△171,283	—	—		
営業外費用	△134,561	△143	131,658	3,046	—		
特別利益	582	24,599	—	△25,181	—		
特別損失	△222	△689	911	—	—		
	—	—	23,138	5,297	28,436	F	金融収益
	—	—	△14,438	△3,250	△17,689	F, G	金融費用
税金等調整前当期純利益	1,537,589	363,983	—	76,638	1,978,211		税引前当期利益
法人税等合計	△339,040	△132,879	—	△56,313	△528,233	J	法人所得税費用
当期純利益	1,198,549	231,103	—	20,324	1,449,977		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	1,203,449	29,375	—	35,227	1,268,052		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	△4,900	201,728	—	△14,903	181,925		非支配持分
その他の包括利益	—	—	—	—	—		その他の包括利益
	—	—	—	—	—		純損益に振り替えられないことのない項目
その他有価証券評価差額金	△1,087	24,420	—	—	23,333		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
確定給付負債（資産）の純額の再測定	—	622	—	1,205	1,827	E	確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	8,342	△8,342	—	—	—		
	—	—	—	—	—		純損益にその後には振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	36,357	—	—	—	36,357		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	—	268	—	—	268		キャッシュ・フロー・ヘッジ
その他の包括利益合計	43,612	16,968	—	1,205	61,786		その他の包括利益合計
包括利益	1,242,161	248,072	—	21,530	1,511,764		当期包括利益
親会社株主に帰属する四半期包括利益	1,247,061	31,550	—	36,433	1,315,044		親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期包括利益	△4,900	216,522	—	△14,903	196,719		非支配持分

③ 資本及び包括利益の調整に関する注記

(i) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金は、IFRSでは「その他の金融資産」(流動資産)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「立替金」、「前払費用」、「前渡金」及び「仮払金」は、IFRSでは「その他の流動資産」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では投資その他の資産に含めていた「繰延税金資産」は、IFRSでは「繰延税金資産」として区分掲記しております。
- ・日本基準ではリース資産について「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「関係会社株式」、固定資産の「その他」に含めていた「保険積立金」及び「敷金保証金」は、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払金」及び「未払費用」は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」及び流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税等」、「預り金」、「前受金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「借入金」(流動負債)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース負債は、IFRSではそれぞれ流動・非流動別に「リース負債」として区分掲記しております。

(ii)連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は区分掲記しております。

株式会社CDGについては、議決権44.2%を所有しているため、日本基準では持分法を適用しておりました。一方、当社の議決権保有に関して、他の株主との相対的な規模を考慮し、更に、株主総会の議決パターン等の追加的な事実及び状況も考慮すると、株式会社CLホールディングスはパワーを有しております。よってIFRSの適用にあたり、株式会社CDG設立当初から実質的に支配していると判定し、子会社として連結しております。

(iii)認識及び測定の違い

以下の調整及び関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っております。

A. その他の資本の構成要素

日本基準では、「株式給付引当金」及び「新株予約権」を区分掲記していましたが、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

B. 収益認識時点の変更

使用量に応じて販売額が変動する契約形式の販売ロイヤリティについて、売上認識時点を総販売数量確定時点としておりましたが、IFRSでは販売数量を合理的に見積り、販売時点としております。

C. 有形固定資産の減価償却

日本基準では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、機械装置及び器具備品は定率法を採用していますが、IFRSでは定額法を採用しております。

D. 未消化有給休暇

未消化有給休暇について、日本基準では負債として認識していませんでしたが、IFRSでは負債として認識しております。

E. 確定給付制度に係る退職給付債務

数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していますが、IFRSでは数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振り替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。

F. 金融商品の測定

資本性金融商品について、日本基準では売却損益及び減損を純損益として認識しておりますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識するため、売却損益及び減損を純損益として認識していません。また、IFRS第9号「金融商品」に基づき純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類された場合には、公正価値で測定し、その変動額は純損益を通じて認識しております。

G. リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産(使用権資産)及びリース債務(リース負債)を両建て計上しております。

H. 有形固定資産及び引当金に対する調整

日本基準では、資産除去債務につき敷金から控除する会計処理を行ってまいりましたが、IFRSでは負債計上するとともに、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで減価償却を行う会計処理を行っております。

I. 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用の免除規定により、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

J. 繰延税金資産

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

K. 株式報酬取引

日本基準では、株式報酬制度(BBTおよびJ-ESOP)に係る要給付見込額を引当金として認識してまいりましたが、IFRSでは公正価値に基づいて費用を認識するとともに、同額を資本の増加として認識しております。

L. のれん

IFRSの適用に伴い、のれんの償却は行っておりません。

M. 繰延資産

日本基準では、繰延資産はその効果の及ぶ期間で定額償却してまいりましたが、IFRSでは発生した会計期間に費用として認識しております。

N. 棚卸資産

日本基準では「貯蔵品」に含めていた販売促進・広告宣伝用の物品については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、発生した会計期間に費用として認識しております。

○. 利益剰余金

(単位：千円)

	移行日 (2021年1月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
連結範囲の差異に対する調整	5,402	10,376	30,655
収益認識に対する調整	△3,570	3,085	△5,975
有形固定資産に対する調整	1,839	1,824	4,274
未消化有給休暇に対する調整	△74,704	△74,704	△107,204
確定給付制度に係る退職給付債務に対する調整	△40,354	△47,216	△36,437
金融商品の測定に対する調整	133,699	136,725	138,569
リースに対する調整	△45,875	△44,328	△51,655
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整	41,019	41,019	41,019
繰延税金資産に対する調整	137,850	136,271	129,832
株式報酬取引に対する調整	△24,909	△24,909	△16,948
のれんの償却に対する調整	—	22,051	88,204
繰延資産に対する調整額	—	—	△17,964
棚卸資産に対する調整額	△1,723	△68	△1,822
利益剰余金に対する調整	128,672	160,126	194,547

④ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していたオペレーティング・リース取引に係るリース料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。